

平成30年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社新東京グループ

上場取引所 東

コード番号 6066

URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 勝秀

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小野澤 歩

(TEL) 047(383)7001

発行情報提出予定日 平成30年2月28日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期中間期の連結業績(平成29年6月1日~平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期中間期	1,864	△4.8	203	15.6	185	84.7	129	48.7
29年5月期中間期	1,958	0.7	176	—	100	—	87	—

(注) 中間包括利益 平成30年5月期中間期 131百万円(47.8%) 平成29年5月期中間期 88百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期中間期	26.18	—
29年5月期中間期	17.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期中間期	3,366	1,006	29.9	203.00
29年5月期	3,411	875	25.7	176.58

(参考) 自己資本 平成30年5月期中間 1,006百万円 平成29年5月期 875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	—	—
30年5月期	0.00	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日~平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,202	1.6	424	8.9	367	24.0	240	55.3	48.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年5月期中間期	4,960,000株	29年5月期	4,960,000株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年5月期中間期	一株	29年5月期	一株
-----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

30年5月期中間期	4,960,000株	29年5月期中間期	4,960,000株
-----------	------------	-----------	------------

※ 中間決算短信は、中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
① 中間連結損益計算書	8
② 中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結中間会計期間(平成29年6月1日～平成29年11月30日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の継続によって、企業収益や設備投資に改善が見られており、緩やかな回復基調を継続しております。

一方、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりなどが見られ、国内経済を下押しする懸念要因となっております。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客となる建設業界においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を睨んだ各種建設プロジェクトに伴う建設需要には明るさが見られるものの、有効求人倍率の上昇に伴い、慢性的な人手不足により依然として厳しい経営環境が継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,864,065千円(前年同期比4.8%減)、営業利益は203,504千円(前年同期比15.6%増)、経常利益は185,315千円(前年同期比84.7%増)、中間純利益は129,869千円(前年同期比48.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は1,143,199千円(前年同期比12.5%増)となり、営業利益は231,369千円(前年同期比21.9%増)となりました。

② メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は414,231千円(前年同期比16.1%減)となり、営業利益は10,366千円(前年同期比32.7%減)となりました。

③ 建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は268,250千円(前年同期比21.5%減)となり、営業利益は49,965千円(前年同期比1.0%増)となりました。

④ 新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高は22,518千円(前年同期比66.3%減)となり、営業損失は1,934千円(前年同期は1,317千円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末から1,821千円減少し、1,987,640千円となりました。主な要因は、現金及び預金が259,612千円増加した一方、前渡金が193,592千円、受取手形及び売掛金が65,053千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末から44,043千円減少し、1,378,260千円となりました。主な要因は、差入保証金が30,066千円、建物及び構築物(純額)が14,362千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末から78,793千円減少し、1,068,746千円となりました。主な要因は、未払法人税等が20,624千円増加した一方、未払金が37,636千円、1年内返済予定の社債が20,000千円、その他の負債が31,100千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末から98,111千円減少し、1,290,255千円となりました。主な要因は、長期借入金が60,000千円、リース債務が15,856千円、その他の長期負債が11,943千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末から131,039千円増加し、1,006,899千円となりました。主な要因は、中間純利益129,869千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ259,612千円増加し、934,379千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は365,296千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益189,015千円、減価償却費33,225千円、前渡金の減少額188,040千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は19,784千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出13,612千円等に対し、敷金・保証金の回収による収入30,018千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は125,468千円となりました。これは主として、短期・長期借入金収支の純減少額が60,000千円、社債の償還が30,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出35,468千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,767	1,068,379
受取手形及び売掛金	525,071	460,017
仕掛品	11,638	16,569
前渡金	562,410	368,817
未収入金	47,023	47,617
繰延税金資産	9,392	3,395
その他	33,435	29,485
貸倒引当金	△8,276	△6,641
流動資産合計	1,989,462	1,987,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,895	907,895
減価償却累計額	△374,512	△388,874
建物及び構築物（純額）	533,382	519,020
機械装置及び運搬具	214,837	215,749
減価償却累計額	△120,315	△123,759
機械装置及び運搬具（純額）	94,522	91,990
土地	498,787	498,787
リース資産	187,760	200,698
減価償却累計額	△80,094	△94,917
リース資産（純額）	107,665	105,781
その他	28,157	32,376
減価償却累計額	△26,417	△20,477
その他（純額）	1,739	5,899
有形固定資産合計	1,236,099	1,221,480
無形固定資産		
のれん	7,655	3,062
その他	1,068	943
無形固定資産計	8,723	4,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,601	14,709
差入保証金	55,812	25,745
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	4,165	9,621
その他	61,339	59,136
貸倒引当金	△26,438	△26,438
投資その他の資産合計	177,480	152,774
固定資産合計	1,422,303	1,378,260
資産合計	3,411,765	3,365,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,902	284,869
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	69,521	64,230
未払法人税等	38,875	59,499
未払金	95,476	57,839
前受金	16,675	8,318
その他	85,089	53,988
流動負債合計	1,147,539	1,068,746
固定負債		
社債	210,000	200,000
長期借入金	1,000,000	940,000
リース債務	120,894	105,038
繰延税金負債	311	—
その他	57,160	45,217
固定負債合計	1,388,366	1,290,255
負債合計	2,535,906	2,359,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	709,202	839,072
株主資本合計	871,402	1,001,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,456	5,626
その他の包括利益累計額合計	4,456	5,626
純資産合計	875,859	1,006,899
負債純資産合計	3,411,765	3,365,901

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1,958,326	1,864,065
売上原価	1,564,382	1,471,433
売上総利益	393,944	392,632
販売費及び一般管理費	217,830	189,127
営業利益	176,113	203,504
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	144	189
安全協力收受金	528	110
売電収入	90	2,901
受取損害賠償金	—	1,691
その他	586	465
営業外収益合計	1,359	5,369
営業外費用		
支払利息	22,113	18,009
社債利息	1,205	540
支払手数料	53,583	392
その他	245	4,615
営業外費用合計	77,148	23,558
経常利益	100,324	185,315
特別利益		
固定資産売却益	—	3,700
特別利益合計	—	3,700
税金等調整前中間純利益	100,324	189,015
法人税、住民税及び事業税	13,689	59,531
法人税等調整額	△693	△385
法人税等合計	12,996	59,146
中間純利益	87,328	129,869
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	87,328	129,869

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
中間純利益	87,328	129,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,360	1,170
その他の包括利益合計	1,360	1,170
中間包括利益	88,689	131,039
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	88,689	131,039
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	100,324	189,015
減価償却費	31,784	33,225
支払利息及び社債利息	23,319	18,549
売上債権の増減額（△は増加）	4,775	65,053
たな卸資産の増減額（△は増加）	△21,974	△4,930
前渡金の増減額（△は増加）	32,821	188,040
仕入債務の増減額（△は減少）	62,580	2,967
その他流動資産の増減額（△は増加）	17,754	10,349
その他流動負債の増減額（△は減少）	△4,755	△79,735
その他	20,445	△1,189
小計	267,076	421,346
利息の支払額	△23,379	△17,342
法人税等の支払額	△39,059	△38,906
その他	154	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,794	365,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△5,280	△13,612
敷金・差入保証金の回収による収入	—	30,018
その他	△3,412	3,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,693	19,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金返済による支出	△608,551	△100,000
長期借入れによる収入	1,230,000	—
長期借入金返済による支出	△998,140	△60,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,918	△35,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,610	△125,468
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150,490	259,612
現金及び現金同等物の期首残高	251,878	674,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	402,368	934,379

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	メタルマ テリアル 事業	建設解体 工事業	新エネル ギー事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,016,268	493,677	341,690	66,914	1,918,551	39,775	—	1,958,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	85,920	△85,920	—
計	1,016,268	493,677	341,690	66,914	1,918,551	125,695	△85,920	1,958,326
セグメント利益又は損失 (△)	189,734	15,400	49,494	1,317	255,946	6,087	△85,920	176,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	メタルマ テリアル 事業	建設解体 工事業	新エネル ギー事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,143,199	414,231	268,250	22,518	1,848,200	15,865	—	1,864,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	115,320	△115,320	—
計	1,143,199	414,231	268,250	22,518	1,848,200	131,185	△115,320	1,864,065
セグメント利益又は損失 (△)	231,369	10,366	49,965	△1,934	289,767	29,057	△115,320	203,504

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。